



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月26日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ統括執行役員 (氏名) 山下 久幸 TEL 0554-62-5111
 四半期報告書提出予定日 2018年11月2日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	10,150	△5.7	543	△32.5	654	△17.6	521	△7.8
2018年3月期第2四半期	10,760	15.2	805	49.3	793	57.9	565	49.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 312百万円 (△26.4%) 2018年3月期第2四半期 423百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	76.63	76.41
2018年3月期第2四半期	94.25	93.86

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	22,903	14,839	64.7
2018年3月期	23,479	14,761	62.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 14,824百万円 2018年3月期 14,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△7.3	1,250	△25.4	1,350	△15.7	1,050	△15.7	154.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

1. 連結業績予想の修正については、本日（2018年10月26日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	6,865,360株	2018年3月期	6,865,360株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	57,276株	2018年3月期	70,036株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	6,808,084株	2018年3月期2Q	5,999,588株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月の豪雨災害により一部自動車メーカーの操業停止の影響を受け、輸送機器類を中心に増勢の鈍化が見られたものの個人消費や設備投資については概して成長を持続しております。

海外におきましては、アメリカを中心とした貿易摩擦深刻化への懸念はありますが、現状においては概ね堅調に推移しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、モバイル端末向け需要が一服感を見せるなど、電子部品・デバイス類の成長はやや鈍化しましたが、現況においては再び成長の兆しを見せております。

このような状況下、当社グループは従前以上の品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化を組織的に推進し、売上及び収益力の最大化に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億5千万円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益は5億4千3百万円(同32.5%減)、経常利益は6億5千4百万円(同17.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千1百万円(同7.8%減)となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車向け部品の需要は堅調な推移を見せておりますが、海外における一部民生用機器向け部品の受注減の影響を受けました。その結果、当製品群の売上高は37億1千7百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け部品や、大型ディスプレイ及びアダプタイズメント等の設備向け需要が増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は15億9千2百万円(同8.7%増)となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、モバイル端末向け、自動車向けが主なものであります。自動車向け部品は堅調に推移しておりますが、モバイル端末向けは納入先の生産計画変更により出荷開始時期が遅れた影響を受けました。その結果、当製品群の売上高は44億5百万円(同11.4%減)となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は4億3千5百万円(同35.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ5億7千6百万円減少し、229億3百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少により前期に比べ2億7千7百万円減少の121億5千5百万円となり、固定資産は、投資有価証券の減少により前期に比べ2億9千8百万円減少の107億4千7百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ6億5千3百万円減少し、80億6千3百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により148億3千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2018年5月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,503	3,775,775
受取手形及び売掛金	5,351,846	5,014,795
商品及び製品	703,283	677,974
仕掛品	911,138	949,710
原材料及び貯蔵品	1,205,725	1,296,738
未収入金	143,091	315,874
その他	35,377	127,587
貸倒引当金	△2,621	△2,457
流動資産合計	12,433,344	12,155,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,965,513	8,934,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,966,837	△5,959,315
建物及び構築物(純額)	2,998,676	2,975,240
機械装置及び運搬具	12,433,440	12,231,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,143,634	△8,923,286
機械装置及び運搬具(純額)	3,289,805	3,307,975
工具、器具及び備品	3,447,585	3,520,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,087,048	△3,135,906
工具、器具及び備品(純額)	360,537	384,135
土地	2,877,609	2,877,609
建設仮勘定	154,749	121,411
有形固定資産合計	9,681,378	9,666,372
無形固定資産	95,224	87,744
投資その他の資産		
投資有価証券	822,892	628,285
退職給付に係る資産	135,039	128,181
繰延税金資産	82,433	66,977
その他	261,510	202,163
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,269,175	992,907
固定資産合計	11,045,778	10,747,024
資産合計	23,479,123	22,903,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,108,225	4,477,056
短期借入金	1,092,547	951,602
未払法人税等	164,527	118,297
賞与引当金	318,000	278,000
その他	949,269	1,223,600
流動負債合計	7,632,570	7,048,556
固定負債		
長期借入金	124,348	75,134
繰延税金負債	204,359	252,430
退職給付に係る負債	193,828	191,862
役員退職慰労引当金	110,076	68,992
その他	162,715	137,243
再評価に係る繰延税金負債	289,669	289,669
固定負債合計	1,084,997	1,015,333
負債合計	8,717,568	8,063,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,088,699	5,082,571
利益剰余金	4,913,988	5,197,557
自己株式	△86,773	△70,963
株主資本合計	14,665,248	14,958,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,932	15,172
土地再評価差額金	△407,071	△407,071
為替換算調整勘定	412,454	292,201
退職給付に係る調整累計額	△35,387	△34,775
その他の包括利益累計額合計	74,928	△134,473
新株予約権	21,379	15,109
純資産合計	14,761,555	14,839,134
負債純資産合計	23,479,123	22,903,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	10,760,241	10,150,950
売上原価	8,854,968	8,550,415
売上総利益	1,905,272	1,600,534
販売費及び一般管理費	1,099,542	1,056,711
営業利益	805,729	543,823
営業外収益		
受取利息	2,441	5,230
受取配当金	3,640	64,618
受取賃貸料	30,059	30,059
為替差益	—	27,404
その他	8,546	21,861
営業外収益合計	44,687	149,173
営業外費用		
支払利息	13,717	12,284
債権売却損	6,947	7,611
租税公課	4,114	4,195
為替差損	20,919	—
減価償却費	6,291	9,968
その他	4,454	4,513
営業外費用合計	56,444	38,572
経常利益	793,972	654,424
特別利益		
固定資産売却益	2,187	24,070
投資有価証券売却益	—	94,926
特別利益合計	2,187	118,997
特別損失		
固定資産売却損	20,966	7,088
固定資産除却損	17,445	9,568
特別損失合計	38,411	16,656
税金等調整前四半期純利益	757,748	756,764
法人税、住民税及び事業税	170,166	137,313
法人税等調整額	22,108	98,045
法人税等合計	192,274	235,359
四半期純利益	565,474	521,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	565,474	521,405

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	565,474	521,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,942	△89,760
為替換算調整勘定	△165,571	△120,253
退職給付に係る調整額	5,882	612
その他の包括利益合計	△141,746	△209,401
四半期包括利益	423,727	312,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,727	312,004
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	757,748	756,764
減価償却費	482,083	550,806
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,766	2,686
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9,679	2,996
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,800	△41,084
受取利息及び受取配当金	△6,082	△69,848
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△94,926
支払利息	13,717	12,284
売上債権の増減額(△は増加)	△824,026	271,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281,138	△130,303
仕入債務の増減額(△は減少)	606,330	△599,168
その他	126,316	△354,604
小計	889,595	306,915
利息及び配当金の受取額	6,082	69,848
利息の支払額	△13,600	△12,273
法人税等の支払額	△219,706	△171,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,370	193,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△750,115	△542,848
有形固定資産の売却による収入	1,874	245,167
無形固定資産の取得による支出	△11,899	△3,846
投資有価証券の売却による収入	24,756	178,288
投資有価証券の取得による支出	△4,425	△4,407
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△11,961	60,525
その他	△7,329	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,100	△67,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	69,000	△77,322
長期借入れによる収入	302,207	—
長期借入金の返済による支出	△174,329	△93,636
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,966	△27,404
自己株式の取得による支出	△564	—
配当金の支払額	△149,997	△237,836
その他	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,349	△436,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,408	416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,788	△309,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,017	4,085,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,335,228	3,775,775

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準の』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準の』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。